

女性の「再チャレンジ支援地域モデル事業」について

経 緯

) 骨太の方針 2005 (平成 17 年 6 月) (抜粋)

4. 次世代の育成

(少子化対策) — 抜粋 —

また、女性の再就職・起業等についての総合的な支援策を検討するため、関係閣僚による「女性の再チャレンジ支援策検討会議」(仮称)を設置し、平成 17 年中に「女性の再チャレンジ応援プラン」(仮称)を取りまとめる。

) 「女性の再チャレンジ支援策検討会議」の設置及び経緯

- ・平成 17 年 7 月 25 日 男女共同参画推進本部長(内閣総理大臣決定)により設置
- 構成員 内閣官房長官(主宰者)、内閣府特命担当大臣(少子化・男女共同参画)、内閣府特命担当大臣(経済財政政策)、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣
- ・第 1 回(10 月 28 日)「女性の再チャレンジ支援策の基本的方向」決定
- ・第 2 回(12 月 26 日)「女性の再チャレンジ支援プラン」取りまとめ

「女性の再チャレンジ支援プラン」(平成 18 年度予算額 2,270 百万円)

) 支援プランの主な柱

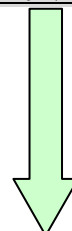
地域におけるネットワークの構築等による再チャレンジ支援

学習・能力開発支援

再就職支援

起業支援

国における総合的な情報提供・広報



) 内閣府 女性の「再チャレンジ支援地域モデル事業」

1. 地域におけるネットワークの構築等による再チャレンジ支援

子育て中の女性が再チャレンジに必要な支援情報や相談サービスを受けにくい事情を踏まえ、身近な地域における支援ネットワークづくりに取り組む。また、女性が子育てしながら働ける地域環境づくりを推進する。

(1) 地域における再チャレンジ支援の仕組みづくり

きめ細やかで効果的な再チャレンジ支援を進めるためには、女性が身近な地域で気軽に再チャレンジに関する相談ができ、本人の希望や活動段階に応じて必要な情報やサービスをワンストップで受けられるような取組が必要不可欠である。

このため、気軽に利用できるように相談窓口を設置するとともに、関連機関のネットワーク化、支援における N P O の活用等を推進し、地域における再チャレンジ支援の仕組みづくりを進める。

具体的には、**地方公共団体、男女共同参画センター、ハローワーク、N P O 等のチャレンジ・ネットワーク機能を活用した「モデル地域」を指定し、ニーズに応じた相談から講座、託児を含めたサポート等を行い支援機関への橋渡しを行うとともに、子ども連れで行ける身近な場所での支援情報の提供を図る。**